



今週のPOINT

国内株式市場

不安定な相場環境下でもリスク選好の動き優勢か、TSMC決算など注目イベントに

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

セイコーグループ【プライム 8050】ほか

テーマ別分析

消費に不透明感も、底堅さ見せる衣料品関連

話題のレポート

TOPIXの銘柄入れ替え時期が徐々に近づく

スクリーニング分析

イラン戦争勃発後の株価下落率が大きい銘柄

株式市場のリバウンドが強まる

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	GA technologies 〈3491〉 グロース	9	
			日産化学 〈4021〉 プライム	10	
			JX 金属 〈5016〉 プライム	11	
			ファーストアカンテイング 〈5588〉 グロース	12	
			三井金属 〈5706〉 プライム	13	
			タダノ 〈6395〉 プライム	14	
			ゆうちょ銀行 〈7182〉 プライム	15	
			セイコーグループ 〈8050〉 プライム	16	
			読者の気になる銘柄	安川電機 〈6506〉 プライム	17
				古野電気 〈6814〉 プライム	17
			テクニカル妙味銘柄	ニフコ 〈4713〉 プライム	18
		三井住友トラストグループ 〈8309〉 プライム	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

不安定な相場環境下でもリスク選好の動き優勢か、TSMC 決算など注目イベントに

■米国とイランの2週間停戦合意を受けて日経平均は大幅上昇

先週の日経平均は前週末比 3800.62 円高 (+7.2%) の 56924.11 円で取引を終了した。トランプ米大統領がイランのエネルギー施設攻撃停止の期限を日本時間 4 月 8 日の朝に設定、週前半はやや買い先行となったものの上値は重い展開であった。その後、攻撃停止期限の直前になって、米国とイランが2週間の即時停戦、並びにホルムズ海峡の開放で合意、トランプ大統領もイランが提示した 10 項目の停戦案に対し、「実現可能な基盤となる」と楽観的な見方を示した。中東情勢の急速な改善を期待して原油相場が急落、買い戻しの勢いも強まって当日の日経平均は 2878 円高と、過去 3 番目の上げ幅を記録した。

週後半にかけては、イスラエルがレバノンに大規模攻撃を行い、報復措置としてイランがホルムズ海峡を再び封鎖したと伝わるなど、停戦合意の実効性に懐疑的な見方も浮上したが、最悪リスクは遠のいたとの見方に変化はなく、底堅い動きが継続する形となった。週末は、指数寄与度の高いファーストリテイリング<9983>が好決算発表で急伸したほか、米半導体指数(SOX)の連日の高値更新を受けた半導体株高が牽引役となり、1000 円超の大幅反発となっている。

4 月第 1 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を 1 兆 9093 億円買い越した一方、先物は 1 兆 3432 億円売り越し、合計 5661 億円の買い越しとなった。5 週ぶりの買い越しとなっている。個人投資家は現物を 4504 億円売り越しなど、合計で 4626 億円売り越した。ほか、投信が計 6683 億円、信託が計 9778 億円の買い越しとなった。

■二国間交渉の行方を見守る不安定な相場環境が当面続く公算

先週末の米国株式市場はまちまち。ダウ平均は前日比 269.23 ドル安の 47916.57 ドル、ナスダックは同 80.47 ポイント高の 22902.89 で取引を終了した。225 ナイト・セッションは日中終値 630 円高の 574900 円。終戦に向けたイランとの直接協議を控えて様子見姿勢が強まった一方、消費者物価指数(CPI)コア指数が市場予想を下回ったことで、半導体などのハイテク株には買い安心感が強まった。

米国とイランは 11 日にパキスタンで対面交渉を行う予定となっている。今後はこうした終戦交渉を見守る展開となるが、ウランの濃縮問題、ホルムズ海峡への関与など不透明要素も多く、2 週間で交渉はまとまり切らず、期間は延長される可能性が高いように見受けられる。一方で、交渉の破談はすぐにもも顕在化する公算が大きく、不安定な相場環境が続くことは覚悟しておくべきであろう。戦争が終結した場合でも、原油相場が紛争前水準にまで戻るには時間を要し、その分は企業収益の悪化や個人消費の減速要因となる。米国株や日本株がリスク選好の動きから目先上値追いを続けるにしても、米国がイラン攻撃

を行う前の株価水準を大きく超えていくような流れには至らないと判断される。

一方、米国では 4 月 15 日に納税期限を迎え、5 月中旬までは税還付が行われるタイミングとなる。米国株の需給面における支援材料となり、日本株にも追い風となつてこよう。グローバル資金の行方を左右するものとして、IMF の経済見通しなども注目されることになる。仮に日本の経済見通しが引き上げられた場合は、欧州を中心とする海外投資家の資金流入が期待される情勢に。ただ、ホルムズ海峡封鎖の影響が長期化するとみなされれば、日本経済見通しの下振れにつながる余地がある。

■TSMC や米金融機関の決算発表などにも関心

先週末に安川電機が 26 年 2 月期の決算を発表。27 年 2 月期の営業利益見通しは想定範囲内と捉えられるが、12-2 月期の受注高は想定以上、増配計画とともにポジティブな反応が想定される。他の FA 関連銘柄にも好影響を及ぼす可能性が高い。また、9 日発表の 3 月の工作機械受注は、中東情勢悪化の影響が懸念されたものの想定以上に好調なものとなっている。全般的に設備投資関連を見直す動きが強まっていく公算がある。

先週末にかけては AI 関連や半導体関連が強含んだが、15 日には蘭 ASML、16 日には台湾 TSMC の決算発表が予定されているため、今週も半導体関連株の動向に注目が集まりそうだ。とりわけ、TSMC に関しては、10 日に第 1 四半期の売上高が公表されており、市場予想を上回るものとなっている。決算発表に向けては期待感が先行しやすいだろう。ただ、中東情勢悪化による資材の供給状況などはリスク要因となる。米国では今週金融関連株の決算発表が集中する。先月に傘下のプライベートクレジットファンドで解約請求が急増、解約を制限したことが分かったと伝わっているブラックロックなどに関心が向かうだろう。

■米国の 4 月マインド指数などに注目

今週、国内では、13 日に 3 月マネーストック、15 日に 2 月機械受注、3 月訪日外客数などの発表が予定されている。

海外では、13 日に米・3 月中古住宅販売件数、14 日に中・3 月貿易収支、米・3 月生産者物価指数、15 日に欧・2 月ユーロ圏鉱工業生産、米・2 月対米証券投資、3 月輸出入物価、4 月 NY 連銀製造業景気指数、4 月住宅市場指数、ページブック、16 日に中・1-3 月期 GDP、3 月小売売上高、3 月工業生産、3 月都市部固定資産投資、米・3 月鉱工業生産・設備稼働率、4 月 NY 連銀ビジネスリーダーズサーベイ、4 月フィラデルフィア連銀製造業景気指数、新規失業保険申請件数、17 日に欧・2 月ユーロ圏貿易収支などが発表される。なお、14 日には IMF が世界経済見通しを発表する。

株式会社フィスコ

中東停戦で地合い改善が継続へ

■大商い銘柄の追撃買いに期待

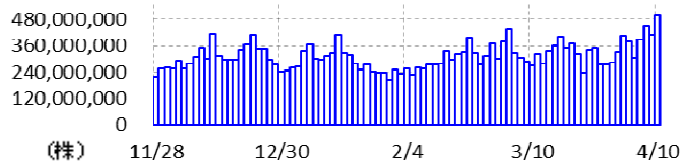
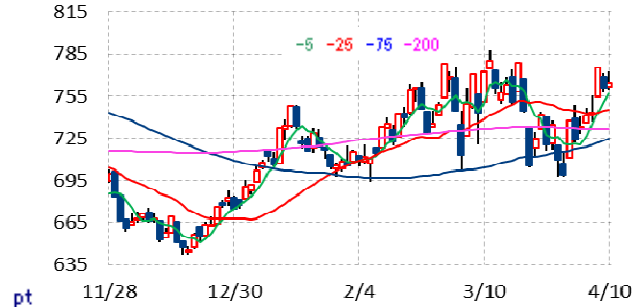
今週の新興市場は、中東不安の急速な後退で地合い改善の継続が予想される。プライム市場で大型IT銘柄を中心に急速に値戻しが進み、投資家のリスク負担能力が回復しており、QPSホールディングス<464A>やアストロスケールホールディングス<186A>といった先週末の大商い銘柄の追撃買いが期待できよう。

4月21日のバトンズ<554A>のグロス上場までIPOの予定はない。6日から9日にかけて新規上場したシステムエグゼ<548A>、ヒトヒトホールディングス<549A>、ソフテックス<550A>はいずれも先週末終値が公開価格を上回っており、しこり玉の少ない直近IPO銘柄として買われる場面がありそうだ。

もっとも、イランによるホルムズ海峡の事実上封鎖が続いて原油価格が高止まりし、イスラエルと敵対勢力との戦闘も続いている。中東での緊張が高まれば再びリスクオフの売りが優勢となる中で、廃棄プラスチック再生に取り組むリファインバースグループ<7375>などに資金が向かう。

なお、先週は東証による新規上場承認はなかった。

東証グロス市場 250 指数



リファインバースグループ<7375>



アストロスケールホールディングス<186A>





不安定な相場環境の中、需給期待支えに底堅い展開続く/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は大幅続伸。週間ベースの騰落率は、NY ダウが+3.04%、ナスダックが+4.68%、S&P500が+3.56%。トランプ大統領が設定していたイランのエネルギー施設攻撃停止期限の直前になって、米国とイランが2週間の即時停戦、並びにホルムズ海峡の開放で合意、トランプ大統領もイランが提示した10項目の停戦案に対し、「実現可能な基盤となる」と楽観的な見方を示し、中東情勢の急速な改善を期待したリスクオン相場の様相を呈した。原油相場も大きく下落し、1週間の下落率は13.4%に達している。週末も、イランとの直接協議を控えて様子見姿勢が強まったが、消費者物価指数(CPI)コア指数の市場予想下振れなどを受けて、半導体などのハイテク株は上昇が続いた。週末時点でNYダウは、ミサイル攻撃前の97.8%の水準にまで回復、SOX指数に至っては、すでに同水準を10%近く上回ってきている。

個別では、バンク・オブ・ニューヨーク・メロンやロビンフッド・マーケットスは、トランプ政権が発表した子供向け資産形成を支援する制度「トランプ・アカウント」の実行を支援することが発表されて上昇。パラマウント・スカイダンスは、中東ソブリンファンドがウーナー・ブラザース買収支持で合意したことが明らかになり買われた。ブロードコムはAI用半導体などを開発提供する長期契約をGoogleと締結したほか、アンソロピックとの契約も締結し上昇。インテルは、マスク氏が主導するAI半導体製造プロジェクト「Terafab」への参画を発表し買われた。デルタは第1四半期決算や第2四半期の見通しが市場予想を上回り上昇。メタはAI部門刷新後で初めてとなる新しいAIモデルの発表が好感された。アマゾンでは自社開発の半導体を他社に販売することを検討と明らかにし期待感。ウォルト・ディズニーはコスト削減の一環で雇用削減を計画していると報じられ上昇。AIに特化したクラウドサービスを提供するコアウィープは、アンソロピックと契約を締結、Claudeに同社のAIコンピューティング能力を供給していく計画が明らかになり買われた。アップルは遅延の可能性が報じられていた折り畳み式iPhoneを計画通り9月に発売すると確認し買い戻された。

一方、テスラは納車台数見通しが市場予想を下回ったことで軟調。ブルー・アウルは、ムーディーズが同業他社を大きく上回る解約請求があったことを理由に格付け見通しを「ネガティブ」に引き下げ下落。エクソン・モービルは原油価格の下落に連れ売られた。ソフトウェア会社のゼットスケアーは、アナリストが競争激化を指摘し投資判断を引き下げ下落した。

■今週の見通し

11日にはパキスタンでイランと米国の対面交渉が行われる予定となっている。ウランの濃縮問題やホルムズ海峡への関与など交渉妥結に向けた不透明要素も多い中、2週間で交渉はまとまり切らず、期間は延長される可能性も高いと考えられる。今後は終戦交渉を見守る展開となっていくが、一触即発の要素が多く、相場環境は極めて不透明な状況と捉えられる。仮に、戦争が終結したとしても、原油相場が以前の水準に戻るには時間を要するとみられ、その分は個人消費などの悪化要因となろう。足下での急ピッチな株価上昇にはやや過熱感も意識される。ただ、米国では4月15日に納税期限を迎え、5月中旬までは税還付が行われるタイミングとなるため、需給面で米国株は上昇しやすい局面に入ってくる。その後の反動は懸念されるものの、中東情勢緊張による最悪リスクは後退したとの見方を支援にして、目先は過熱感を伴いながらの株価上昇が続く可能性が高いと考えられる。

週末にかけてエヌビディアが8連騰、その期間での上昇率は14%超となっている。同期間では、ブロードコムが26%の上昇、サンディスクが48%の上昇となるなど、半導体関連株の上昇が足下の指数上昇を支える形に。今週も、15日に蘭ASML、16日に台湾TSMCの決算発表が予定されており。半導体関連株の動向に注目が集まろう。TSMCに関しては、10日に市場予想を上回る第1四半期の売上が公表されており、決算発表に向けては期待感が先行しやすいとみられる。一方、半導体関連の買いに対する売りトレードが目立つソフトウェア関連株の行方は警戒される。ほか、金融関連株の決算発表も集中、先月に傘下のプライベートクレジットファンドで解約請求が急増、解約を制限したことが分かったと伝わっているブラックロックなどに関心が向かう。

経済指標は、13日に3月中古住宅販売件数、14日に3月生産者物価指数、15日に2月対米証券投資、3月輸出入物価、4月NY連銀製造業景気指数、4月住宅市場指数、ページブック、16日に3月鉱工業生産・設備稼働率、4月NY連銀ビジネスリーダーズサーベイ、4月フィラデルフィア連銀製造業景気指数、新規失業保険申請件数などが発表される。

主な決算発表は、13日にゴールドマン・サックス、14日にブラックロック、シティグループ。ジョンソン・エンド・ジョンソン、JPモルガン・チェース、ウェルズ・ファーゴ、サンパワー、15日にバンク・オブ・アメリカ、モルガン・スタンレー、16日にトラベラーズ、USバンコープ、ネットフリックス、アルコア、ペプシコなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

157.50 円 ~ 161.00 円

今週のドル・円は伸び悩みか。米国とイランはパキスタンの仲介で停戦に合意したが、イスラエルはレバノンで活動するイラン支援の武装組織ヒズボラへの攻撃を継続。米国とイランの戦闘終結に向けた協議の行方については予断を許さない状況であり、中東紛争の早期終結は実現困難との見方が多い。原油価格の再上昇によるインフレ加速を警戒した米ドル買い・円売りは継続する見通し。

ただ、今週公表される米地区連銀経済報告、4月NY連銀製造業景況指数、4月フィラデルフィア連銀製造業景況指数などの重要経済指標が米国経済の減速を示唆する内容だった場合、リスク選好的なドル買いは後退しよう。また、今月開催の日本銀行金融政策決定会合において追加利上げについて議論される可能性が高まっていることや、1ドル=160円台で日本の為替介入が想定されていることから、投機的な円売りは160円台で一般する可能性もある。

【米・4月NY連銀製造業景況指数】(15日発表予定)

15日発表の米4月NY連銀製造業景況指数が前回実績の-0.2を下回った場合、インフレ持続に対する懸念が高まり、ドル売り材料となる可能性がある。

【米・4月フィラデルフィア連銀製造業景況指数】(16日発表予定)

16日発表の米4月フィラデルフィア連銀製造業景況指数が前回の18.1から改善すればドル買い先行。ただ、内容が低調なら、スタグフレーション懸念のドル売り材料に。

債券市場

債券先物予想レンジ

129.50 円 ~ 130.10 円

長期国債利回り予想レンジ

2.410 % ~ 2.480 %

■先週の動き

先週(4月6日-10日)の債券市場で長期債利回りは上昇。米国東部時間4月7日夜に米国とイランが2週間の停戦で合意したことを受けて原油先物は急落し、為替相場は円高方向に振れた。国内債市場では、2週間の停戦合意を受け、長期債などの利回り水準が低下した。しかしながら、停戦後も中東では散発的な戦闘が続いており、ホルムズ海峡を安全に航行することは保証されていないため、原油先物は反発し、為替相場は円安方向に振れたことで長期債の売りが優勢となった。また、10日の取引では日本銀行の早期利上げ観測が広がり、5年以降の年限の利回り水準が強含みとなった。

10年債利回りは上昇。2.406%近辺で4月6日の取引を開始し、7日にかけて2.441%近辺まで上昇したが、8日午前の取引で2.350%近辺まで低下。ただ、原油先物の反発や日本銀行による早期追加利上げ観測が台頭したことから、10日の取引で2.439%近辺まで反発し、2.438%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物は弱含み。130円04銭で6日の取引を開始し、7日午前にかけて129円83銭まで下落。7日の夜間取引では130円を挟んだ水準で推移していたが、米国とイランが2週間の停戦で合意したことから、8日午前に130円61銭まで反発。しかしながら、週後半は原油先物の反発や日本銀行による早期追加利上げ観測が浮上したことを受けて戻り売りが強まった。10日の取引で129円81銭まで反落し、129円82銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(4月13日-17日)の債券市場では、長期金利に一定の上昇圧力がかかる可能性がある。中東情勢の先行き不透明感に加え、日本銀行の早期追加利上げ観測が浮上しており、長期債相場を圧迫するとみられる。植田日銀総裁は国会答弁で「短中期ゾーン中心に実質金利ははっきりとしたマイナスで推移」と述べており、今月開催の政策決定会合で追加利上げについて議論するとの思惑が広がっている。原油高によるインフレ懸念が強まっていることや、欧州中央銀行(ECB)と米連邦準備制度理事会(FRB)がインフレ進行に対応する姿勢を示していることも意識されそうだ。また、4月14日に行われる20年国債入札に向けて長期債にも売り圧力がかかり、10年以降の利回り曲線の傾斜化も想定される。

債券先物6月限は主に129円台後半で推移か。中東紛争の長期化、原油価格の高止まり、日本銀行による早期追加利上げ観測は、債券先物相場を引き続き圧迫する要因となりそうだ。

イラン情勢をも見守りながらも、半導体関連や設備投資関連の動向に注目

先週の日経平均は大幅反発。米国とイランが2週間の即時停戦、並びにホルムズ海峡の開放で合意したことから、中東情勢の改善期待が一気に高まった。8日には2878円高となり、史上3番目となる上げ幅を記録した。業種別では、非鉄金属や電気機器、精密機器など、AI・半導体関連セクターの上昇が目立った。米国関連株の上昇に連れ高する展開となった。また、工作機械受注の拡大などを映して機械セクターも上昇。半面、原油価格の下落を映して鉱業や石油セクターなど石油関連株が下落、海運株も過度な市況上昇期待が後退した。

個別では、マイクロソフトとの協業を材料視でさくらインタが買い先行。ローツェは今期の大幅増益見通しで週末に急伸。半導体関連では他、サムスン電子の好決算でKOKUSAIが買われ、キオクシアは初の配当実施検討報道で大幅高。1-3月期の個別売上高発表のディスコ、大幅増益決算発表のマルマエも、出尽くし感先行後は地合い改善を受けて切り戻した。アイリスオーヤマの株式取得が続くライフドリンクも買われる。ジンズHD、インターメスティック、ツガミは月次動向が、ファストリやABCマートは好決算発表が材料視される。半面、新長期ビジョンを公表したT&DHDは売りが先行。サカタのタネは12-2月期減益決算がマイナス視され、壱番屋、イオンフィナンシャル、わらべや日洋は今期の業績見通しが弱材料視される。サイゼリヤは予想外の下方修正にネガティブインパクト。なお、公募増資発表のホットランドは急落も、住友ファーマは下げ渋った。

今週は引き続き半導体関連株の動向に関心が集まりそうだ。15日にはASML、16日にはTSMCの決算発表が予定されている。先にサムスン電子が好決算を発表していること、TSMCが市場予想を上回る第1四半期売上高を公表していることで、期待感が高まりやすいだろう。なにより、全体相場がリスクオンムードにある状況下では、半導体・AI関連に買いが向かいやすい。ほか、先週末に安川電機が決算を発表、受注実績などをポジティブ視する動きが優勢となれば、他のFA関連にも波及効果が期待できよう。加えて、先週末に発表された工作機械受注は警戒感を覆す良好なものともなっている。設備投資関連に幅広く見直しの動きが向かう余地もあると考えておきたい。なお、国内企業の決算発表では、週前半に、コスモス薬品、U-NEXT、いちご、Jフロント、SHIFT、マネーフォワード、ペイカレント、高島屋、東宝などが予定されている。

戦争の終結期待が一段と高まる状況となれば、化学、自動車、ゴム製品などといった、3月以降に株価が大幅調整した銘柄のリバウンドの動きも強まっていく可能性が高い。LNGプラントなど復旧需要が想定される銘柄にも関心が向かう。一方、石油や海運などのほか、再生エネルギー関連セクターには手仕舞い売りが優勢となりそうだ。また、半導体やAI関連と対照的な動きになっている情報ソフト銘柄などにも買い手控えムードが強まろう。なお、今週は米金融セクターの決算発表も相次ぐため、プライベートクレジット問題の再燃などには注意も。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
6323	ローツェ	3,969.0	47.05	543A	ARCHION	398.0	-23.31	非鉄金属	16.88
3681	フィキューブ	69.0	46.81	7581	サイゼリヤ	5,600.0	-16.42	ガラス・土石製品	9.62
285A	キオクシアホールディングス	30,140.0	37.94	3315	日本コークス工業	99.0	-14.66	電気機器	7.44
3110	日東紡績	27,430.0	33.94	3196	ホットランドホールディングス	1,772.0	-13.26	金属製品	4.76
6525	KOKUSAI ELECTRIC	6,859.0	30.80	3391	ツルハホールディングス	2,177.5	-13.11	精密機器	4.05
5801	古河電気工業	45,800.0	27.93	1433	ベステラ	1,041.0	-11.40	繊維業	3.96
6871	日本マイクロニクス	12,810.0	26.58	1605	INPEX	4,147.0	-11.29	機械	3.80
5016	JX金属	4,577.0	25.33	9517	イーレックス	952.0	-11.03	下位セクター	騰落率(%)
5727	東邦チタニウム	3,205.0	24.76	2371	カカクコム	1,990.0	-10.58	鉱業	-10.53
6101	ツガミ	4,240.0	22.90	2212	山崎製パン	3,267.0	-9.98	石油・石炭製品	-2.69
5803	フジクラ	5,630.0	21.97	6740	ジャパンディスプレイ	83.0	-9.78	水産・農林業	-2.26
6961	エンプラス	15,240.0	21.43	6027	奔騰士ドットコム	2,565.0	-9.52	海運業	-1.96
4062	イビデン	9,888.0	20.44	8132	シナネンホールディングス	7,400.0	-9.31	医薬品	-1.88
3445	RS Technologies	4,290.0	18.84	8267	イオン	1,763.0	-9.17	空運業	-1.55
6617	東光高岳	5,940.0	18.80	2492	インフォマート	428.0	-9.13	保険業	-1.28

上値追い、25日・75日線のゴールドデックロス接近

■反動安リスクにも留意が必要

先週（4月6-10日）の日経平均は2週ぶりに上昇した。1週間で3800.62円高（前週249.58円安）と急騰した。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は4月第1週（3月30日～4月3日）、買い越しに転じ（5661億円、前週は2兆2123億円売り越し）、現物も買い越しに転じた（1兆9093億円、前週は1兆5086億円売り越し）。

先週の日経平均は水準訂正を一気に進め、週末4月10日は一時57000円超えまで上値を伸ばした。この間、8日に上向きに転じた25日移動平均線を上放れ、買い手優勢への相場局面変化を裏付ける形となった。

今週は上値追いが予想される。先週末終値は25日線に加えて5週ぶりに13週線を上回って調整完了と強気局面への復帰を示唆している。今週は、25日線がすぐ上の75日線を上抜くゴールドデックロス出現が予想される。

一方、一目均衡表では先週末終値が雲上方にあり、上向きの基準線に転換線が下から追い付いた。今週は転換線の基準線突破で三役好転の強気形状が完成が予想され、25日・75日線のゴ

ールデックロスとともに、強気相場継続に期待を高めることとなりそうだ。

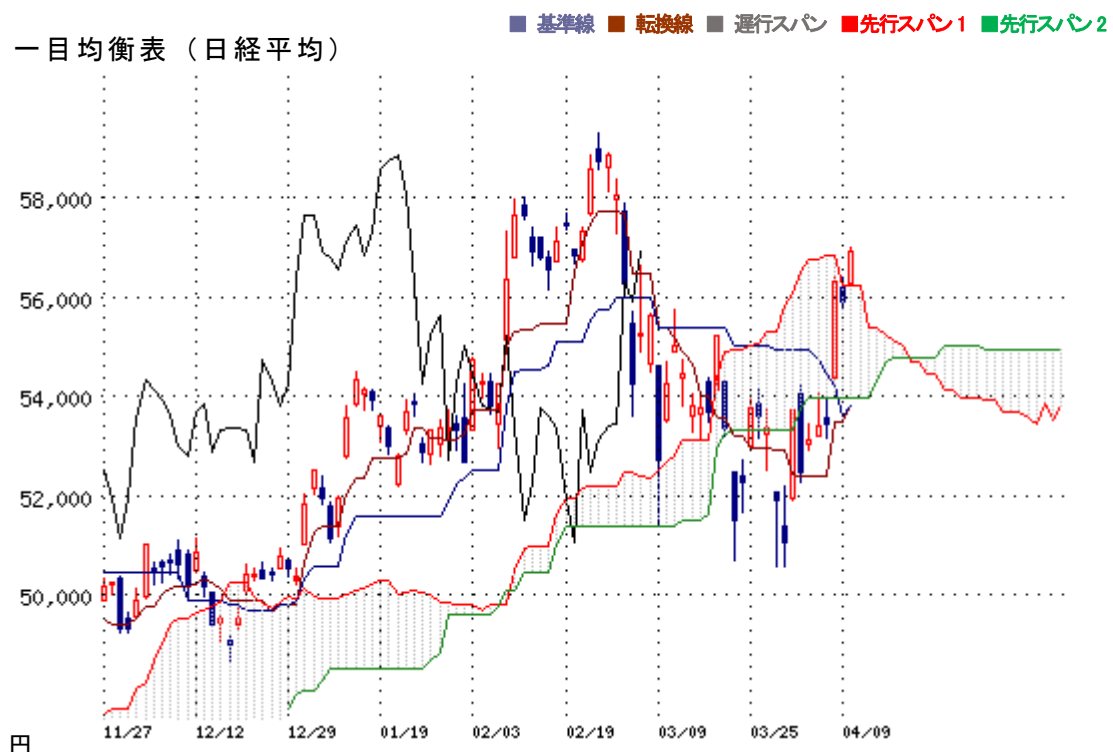
先週末終値が25日線を上回る銘柄は、プライム市場の全銘柄で60%（先々週末3日は41%）、日経平均採用225銘柄で151銘柄（同102銘柄）と過半数を回復。含み益を得た短中期投資家の買い余力増大が推察される。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では先週末終値は+2σを上回っており、今後の上値拡張を示唆している。直近3週末の1σ相当の値幅は2115.54円→1997.83円→1455.19円と縮小を続けて乱高下局面が終息に向かっている様子が窺える。

ただ、直近ボトム3月31日安値から先週末高値まで6453.86円高と短期間で急騰したため、上昇トレンドを崩さない範囲での大幅な反動安リスクにも留意が必要となろう。

上値では、ボリンジャーバンドの+3σ（先週末終値で58242.60円）到達なら反騰局面終了となろう。ただ、中心線の上昇とともに+3σラインも切り上がっており、上値を広げやすいチャート形状となっており、中東開戦直前の2月26日高値59332.42円奪回が上値目標となろう。下値では、節目の55000円前後が抵抗帯を形成しよう。

一目均衡表（日経平均）



GA technologies 〈3491〉 グロース

マスマーケティング効果で認知拡大進展、中期成長期待は維持

■CCC16日と高い回転率が強み

不動産テックプラットフォームを展開。主力の「RENOSYマーケットプレイス」は不動産投資家同士を結び付けるマッチングサービス。流動性の高い市場を基盤にキャッシュコンバージョンサイクル(CCC)は16日と、一般的な不動産事業者(約365日)と比較して極めて短い水準を実現している。また「ITANDI」は、物件検索から申込・契約・入居までをワンストップで提供するSaaSとして導入社数を伸ばしている。

■マスマーケティング効果で認知拡大進展

3月17日大引け後に26年10月期第1四半期決算を発表。事業損失が3.00億円(前年同期は11.67億円の利益)と赤字転落したことが嫌気され、株価は発表翌日に急落した。ただ、マスマーケティング施策により、指名検索は前年比で6倍を記録するなど認知拡大の効果は確認されており、中長期的な成長期待は維

売買単位	100 株
4/10 終値	1551 円
目標株価	1750 円
業種	不動産

持されよう。株価は25日線を支えにリバウンド基調を維持しているが、1600円台はこのところ上値を抑えられてきた水準でもあり、戻り売り圧力も意識されやすい。75日線突破の可否が当面の焦点となってくるとみられ、突破できれば2月高値近辺の1750円水準が上値目標として意識されよう。

★リスク要因

先行投資回収の遅れなど。

3491:日足

25日線支えに、75日線突破試す局面。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/10連I	113,569	51.7%	1,014	477	-	384	10.69
2023/10連I	146,647	29.1%	2,211	1,585	232.3%	1,010	27.53
2024/10連I	189,883	29.5%	3,693	2,957	86.6%	1,702	46.23
2025/10連I	248,947	31.1%	7,095	6,179	109.0%	3,890	97.80
2026/10連I予	323,000	29.7%	10,000	8,700	40.8%	5,460	132.94

日産化学〈4021〉プライム

半導体材料・農業化学品を中心に高付加価値経営を展開

■高付加価値型のスペシャリティケミカルへ転換

1887年に日本最初の化学肥料会社として創業したスペシャリティケミカル企業。26年3月期第3四半期累計の売上高は1954.35億円(前年同期比11.8%増)、営業利益は449.84億円(同9.5%増)で着地した。売上高は半導体材料と農業化学品が増収をけん引し、利益面では半導体材料を中心に機能性材料が増益に寄与した。通期計画では、売上高2722億円(前期比8.3%増)、営業利益590億円(同3.8%増)を見込む。機能性材料の堅調な成長に加え、農業化学品における新剤投入や海外拡販が寄与。研究開発費や固定費増加を織り込むが、機能性材料が利益成長をけん引する。

■株主還元も重視

株価は3月に入って全体相場につれて下落したが、下げ幅は限定的だった。3カ年の中期経営計画では、最終年度28年3月期に売上高2930億円、営業利益650億円、ROE18%以上を目標

売買単位	100 株
4/10 終値	6352 円
目標株価	7000 円
業種	化学

としている。半導体分野での新材料や農業化学品分野での新規農薬が収益貢献していく想定となる。株主還元では、配当性向55%以上、総還元性向75%以上を基本方針としており、資本効率を重視した株主還元を実施。堅調な業績推移を横目に、まずは7000円までの回復に期待する。

★リスク要因

原材料高などのコスト増。

4021:日足

3月に入って下落も下げ幅は限定的。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	207,972	-0.5%	50,959	53,690	22.3%	38,776	271.88
2023/3連	228,065	9.7%	52,283	55,793	3.9%	41,087	291.36
2024/3連	226,705	-0.6%	48,201	51,629	-7.5%	38,033	272.82
2025/3連	251,365	10.9%	56,833	58,018	12.4%	43,043	313.26
2026/3連予	272,200	8.3%	59,000	59,000	1.7%	44,000	328.22

JX 金属 〈5016〉 プライム

基礎材料・情報通信材料・半導体材料を手掛ける、主力製品が伸長

■主力製品は高シェア

「基礎材料」が売上高の43%を占め、「情報通信材料」が37%、「半導体材料」が30%となっている。営業利益は「基礎材料」が59%を占める(25年3月期)。「基礎材料」は、南米チリに複数の銅鉱山を保有し事業展開する。23年1月よりブラジルのミブラ鉱山でレアメタルのタンタル原料生産事業へ参画している。銅のリサイクルも手掛ける。「情報通信材料」では世界シェア約80%のFPC(フレキシブル回路基板、曲げ伸ばし可能な配線板)用圧延銅箔やAIサーバ向けのコネクタなどに使われるチタン銅を手掛け、「半導体材料」では世界シェア約60%の半導体用スパッタリングターゲット(薄膜などの成膜に使う材料)などを生産する。

■26年3月期営業利益は33.4%増予想

26年3月期第3四半期累計の売上高は6145.00億円(前年同期比18.9%増)、営業利益は1248.05億円(同44.8%増)。半導体

売買単位	100 株
4/10 終値	4577 円
目標株価	6000 円
業種	非鉄金属

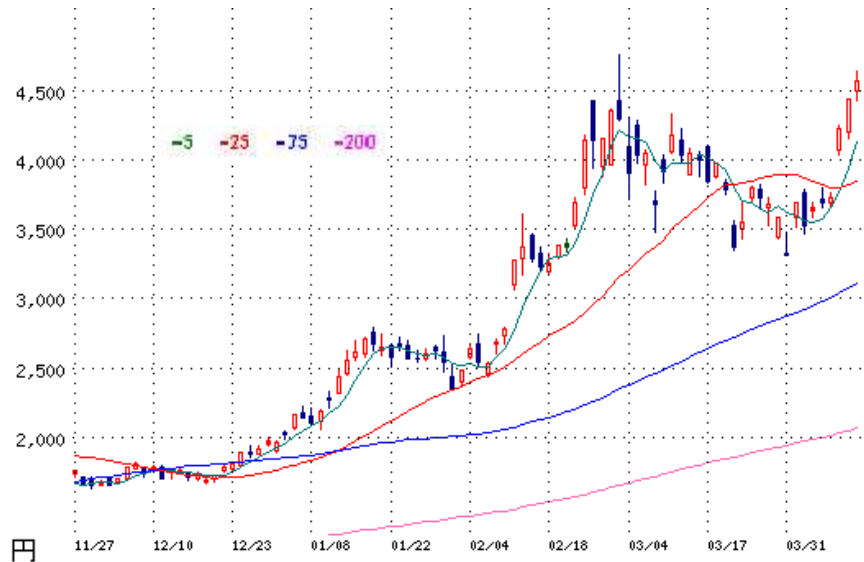
用スパッタリングターゲットや圧延銅箔等の主力製品の売上高が増加。銅価格上昇も収益寄与した。26年3月期通期売上高は8200億円(前期比14.7%増)、営業利益は1500億円(同33.4%増)の見込み。株価はやや上値が重い業績は好調だ。大台6000円を目標株価としたい。

★リスク要因

イラン情勢の先行き不透明感など。

5016: 日足

高値更新後の上昇に期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3単	302,528	-0.2%	-	72,192	36.4%	56,926	61.31
2023/3連I	1,638,484	-	72,925	63,327	-	36,930	39.78
2024/3連I	1,512,345	-7.7%	86,172	78,714	24.3%	102,624	110.53
2025/3連I	714,940	-52.7%	112,484	107,476	36.5%	68,271	73.53
2026/3連I予	820,000	14.7%	150,000	144,000	34.0%	93,000	100.35

ファーストアカウンティング〈5588〉グロース

プロシップとの資本業務提携締結、株式取得が下支え要因に

■経理領域に特化したAIソリューション提供

経理領域に特化したAIソリューションを展開。経理書類の電子化からAIを用いて経理の判断や作業を自動化し、人手不足という課題解決を目指す。特に大手企業や会計ソフトベンダーへのOEM提供に実績を多く持つ。専門領域の知見を深く反映させた品質に競争優位性がある。今年2月には固定資産管理システムの国内最大手であるプロシップとの資本業務提携を締結。プロシップが市場を通じて同社株式を継続取得し、最終的に5%程度の保有を目指している点も注目される。

■需給悪化を契機に下落も下支え要因も浮上

2月13日は大幅安となったが、その後の変更報告書によりアセットマネジメント One の持分売却が判明するなど需給悪化が背景にあったとみられる。その後、好決算や増配発表を受けて株価は一時900円台まで回復したものの、自社株買いによる下支えが一巡した後は売り圧力に押しされ失速。以降は需給主導で下

売買単位	100 株
4/10 終値	790 円
目標株価	1000 円
業種	情報・通信

落基調が続き、3月中旬には700円割れまで下押しした。足下では自律反発の動きとなっているが、800円前後では戻り売り圧力が意識されやすい。一方、プロシップによる継続的な株式取得は、需給面での下支え要因として注目される。当面は節目の1000円回復を目標とする。

★リスク要因

AI利用に対する国家規制など。

5588: 日足

25日線を意識した反発の兆し。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12単	785	70.7%	-82	-77	-	-78	-
2023/12単	1,232	56.9%	126	117	-	125	25.77
2024/12単	1,707	38.6%	181	183	56.4%	465	43.26
2025/12連	2,369	-	292	291	-	202	18.28
2026/12連予	3,109	31.2%	312	312	7.2%	207	18.52

三井金属〈5706〉プライム

ハイエンドAIサーバー向け需要が堅調、今期は2度の上方修正を実施

■機能材料事業と金属事業が主力

機能材料事業と金属事業を主力とする総合素材メーカー。主力の機能材料事業では、AIサーバー向け銅箔やICパッケージ基板向けマイクロシンがグローバルベースでトップクラスのシェアを誇る。26年3月期第3四半期累計の売上高は5422.07億円(前年同期比3.1%増)、営業利益は717.23億円(同27.6%増)で着地した。好調の主因は機能材料セグメントで、銅箔事業においてAIサーバー等のハイエンドサーバー市場向けにVSPと極薄銅箔の販売が堅調に推移した。通期計画は、2度目の上方修正を実施。売上高7500億円(前期比5.3%増)、営業利益1170億円(同56.5%増)を見込む。

■ROE14%水準を目標に掲げる

株価は再度4万円に迫る勢いで堅調に推移している。同社は25年度から27年度を対象とする中期経営計画において、全社ROE14%、ROIC14%(30年度)を目標に掲げている。機能材料

売買単位	100 株
4/10 終値	37200 円
目標株価	40000 円
業種	非鉄金属

事業ではROIC30%(30年度)を目指し、金属事業は安定した収益源としてROIC7%以上を維持する方針である。そのほか、株主還元はDOE3.5%を目途とした安定配当を基本方針としている。財務体質も改善する中、目先の目標株価は上場来高値を超える節目の40000円到達に期待する。

★リスク要因

成長投資の効果発現遅れなど。

5706:日足

4万円に向けて堅調な推移継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	633,346	21.1%	60,737	65,990	28.7%	52,088	912.00
2023/3連	651,965	2.9%	12,528	19,886	-69.9%	8,511	148.99
2024/3連	646,697	-0.8%	31,694	44,513	123.8%	25,989	454.71
2025/3連	712,344	10.2%	74,743	76,410	71.7%	64,662	1130.95
2026/3連予	750,000	5.3%	117,000	120,000	57.0%	77,000	1346.19

タダノ〈6395〉プライム

クレーンメーカー、政府の「造船業再生ロードマップ」に期待

■買収で造船関連事業拡大へ

クレーンメーカー。現在の事業は、建設用クレーンが売上高の59%を占め、車両搭載型クレーンが12%、高所作業車が9%などとなっている(25年12月期)。海外売上高比率は64%(同)で、海外の58%が北米、18%が欧州向け。ここにきて注目されるのが、造船現場向けのクレーン。政府は25年12月に「造船業再生ロードマップ」を公表。35年に国内造船能力を24年比約2倍に引き上げる目標を掲げ、官民合計で約1兆円規模の投資方針を打ち出した。同社は24年2月に関連事業を手掛ける長野工業(現TUL)、25年7月にIHI運搬機械(現TIS)を買収しており、今後の展開が注目される。

■26年12月期営業利益は34.7%増予想

25年12月期売上高は3494.77億円(前期比19.9%増)、営業利益は185.52億円(同22.0%減)。米国通商政策の影響や買収

売買単位	100 株
4/10 終値	1466 円
目標株価	2000 円
業種	機械

関連費用等により減益となった。26年12月期売上高は4000億円(前期比14.5%増)、営業利益は250億円(同34.7%増)予想。買収で獲得した新事業・新製品の成長加速や、政府の造船業再生戦略などが追い風となると見ている。株価は底堅く推移している。やや中期的だが2000円を目標株価とした。

★リスク要因

米国の通商政策の不透明感など。

6395:日足

株価回復が顕著。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連	192,932	-	7,191	6,540	-	2,210	17.43
2023/12連	280,266	45.3%	18,349	16,367	150.3%	7,773	61.26
2024/12連	291,500	4.0%	23,778	21,077	28.8%	6,642	52.29
2025/12連	349,477	19.9%	18,552	15,096	-28.4%	18,298	144.78
2026/12連予	400,000	14.5%	25,000	22,000	45.7%	14,000	110.80

ゆうちょ銀行〈7182〉プライム

円金利正常化を追い風に収益基盤が改善、還元拡大と株価再評価に期待

■円金利収益の拡大が追い風、通期計画を上方修正

全国の郵便局ネットワークと約1.2億口座を基盤とする国内最大級の銀行。26年3月期第3四半期累計は、経常収益2兆1053億円(前年同期比10.2%増)、経常利益5515億円(同25.0%増)と好調で、円金利上昇を背景とした国債利息の増加が収益を押し上げた。通期計画も、経常利益は7200億円(前期比23.1%増)、当期純利益は5000億円(同20.6%増)へ上方修正されており、第3四半期までの進捗を踏まえると達成確度は高いとみられる。

■収益構造転換と株価見直し余地に注目

中期的には、リテール、マーケット、Σビジネスの3本柱で収益基盤の強化を進めているが、最大の成長ドライバーは円金利ポートフォリオの再構築である。現金や預け金の一部を国債へ振り向けることで、健全性を保ちながら収益性の改善を図る。加えて、デジタル接点の強化や新たな収益源の育成にも取り組

売買単位	100 株
4/10 終値	2710.5 円
目標株価	3200 円
業種	銀行

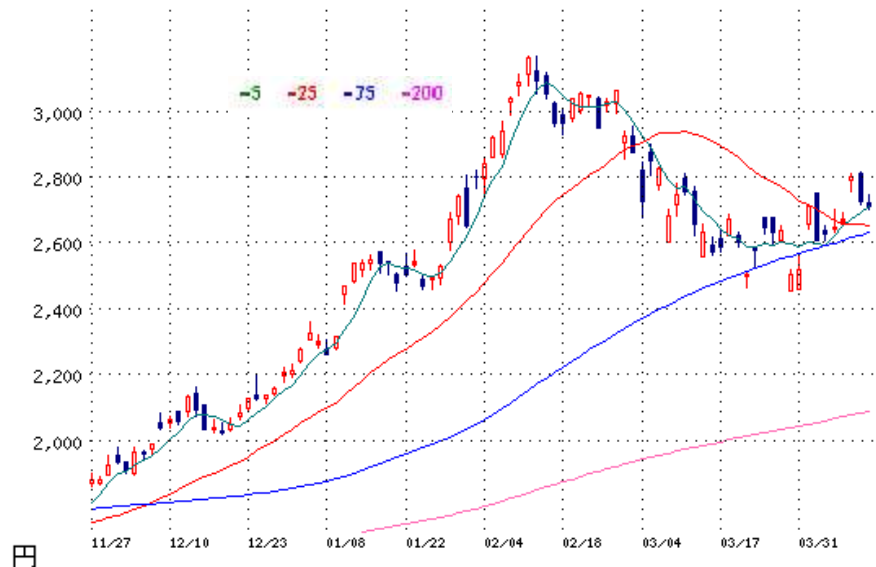
む。株主還元では、26年3月期の年間配当予想を70円とし、前期比12円の増配を見込む。金利正常化を追い風に安定収益の拡大が進む中、収益体質の改善と還元余地の広がりに注目したい。PBRは1倍近辺にとどまっており、安定収益の拡大を踏まえると、株価は3200円前後まで見直される余地がある。

★リスク要因

金利・市場変動リスクなど。

7182:日足

高値圏でもみ合いも足下は上向き基調。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	1,977,640	1.6%	-	490,891	24.5%	355,070	94.71
2023/3連	2,064,251	4.4%	-	455,566	-7.2%	325,070	86.84
2024/3連	2,651,706	28.5%	-	496,059	8.9%	356,133	98.43
2025/3連	2,522,052	-4.9%	-	584,533	17.8%	414,324	114.60
2026/3連予	-	-	-	720,000	23.2%	500,000	139.94

セイコーグループ〈8050〉プライム

26年3月期営業利益は36.5%増の見込み、次期中期計画で攻めの経営へ

■時計関連のM&Aも検討へ

ウオッチやクロック事業などが売上高の66%を占め、マイクロ電池などのデバイスが19%、電子契約、脱ハンコなどのデジタル化を支える認証タイムスタンプ・電子署名などのシステムソリューションが15%となっている(25年3月期)。同社ブランドの礎となるのは正確に時を刻む信頼性。世界陸上で計測した世界記録は34回に上り、また、25年度に発行したタイムスタンプは約9.1億回で、国内発行数の約65%を占めるなどの実績が信頼の証となっている。日本経済新聞によると、次期中期経営計画が始まる28年3月期以降は、時計関連のM&Aを検討するなど、攻めの投資に経営資源を振り向けていく方針だという。

■堅調な個人消費やインバウンド需要が追い風

26年3月期第3四半期累計の売上高は2541.16億円(前年同期比9.3%増)、営業利益は289.59億円(同39.2%増)。堅調な個

売買単位	100 株
4/10 終値	6300 円
目標株価	7160 円
業種	精密機器

人消費やインバウンド需要が追い風となった。26年3月期通期売上高は3280億円(前期比7.6%増)、営業利益は290億円(同36.5%増)の見込み。2月10日に、売上高を3%、営業利益を18%ほど、従来予想から引き上げた。株価は底堅く推移している。分割修正後の年初来高値7160円を目標株価としたい。

★リスク要因

円相場の急激・大幅な変動など。

8050: 日足

25日線回復。高値更新に向かう動きか。



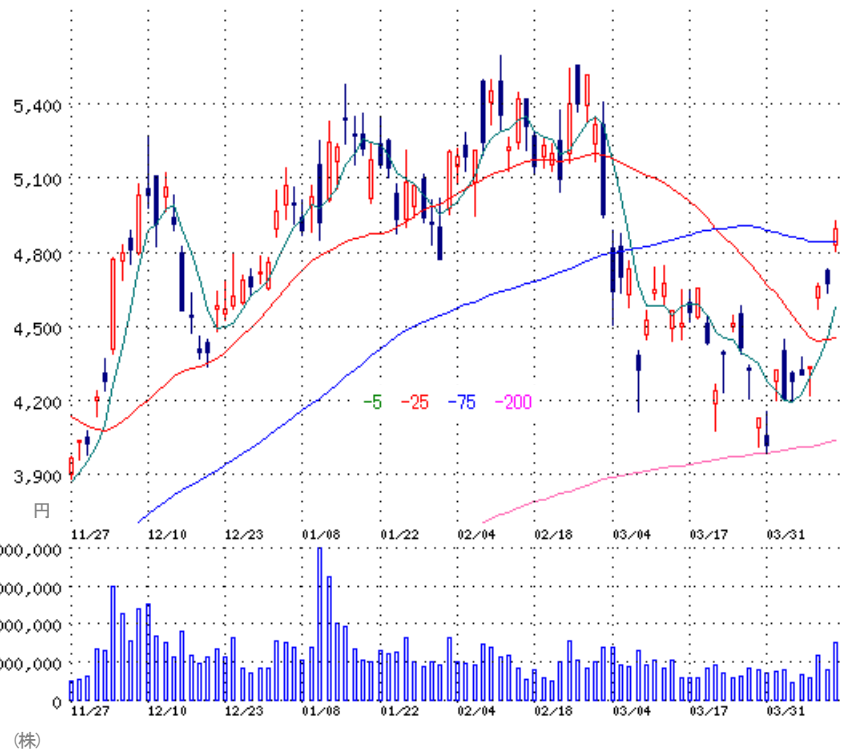
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	237,382	17.1%	8,770	9,939	1470.1%	6,415	155.56
2023/3連	260,504	9.7%	11,233	11,167	12.4%	5,028	121.86
2024/3連	276,807	6.3%	14,737	15,894	42.3%	10,051	244.33
2025/3連	304,744	10.1%	21,240	20,769	30.7%	13,316	326.18
2026/3連予	328,000	7.6%	29,000	30,500	46.9%	20,000	489.41

安川電機 プライム<6506>/足元の受注は想定以上に拡大へ

先週末に26年2月期の決算を発表している。営業利益は473億円で前期比5.7%減となり、ほぼ従来予想線レベルでの着地となる。一方、27年2月期は600億円で同26.8%増の見通しとなっている。市場コンセンサスは620億円程度とみられ、やや下振れている印象。ただ、12-2月期の受注高は前年同期比20%増、前四半期比10%増となり、こちらは想定以上の拡大となったもよう。為替レートの想定は145円としているなど、通期予想は保守的と捉えられ、株価はポジティブな反応が先行するとみられる。

時間外取引で株価は6%超上昇のもよう。前期比4円増の増配計画もプラス視される。今後、決算発表を機に、16,000,000フィジカルAI関連としての活躍期待もあらためて高まる余地があろう。なお、先週は工作機械受注の拡大も明らかとなり、設備投資関連全般に関心が高まる可能性も想定。



古野電気 プライム<6814>/ガイダンス保守的な傾向で増益見通しを高評価

先週末は大幅反発。9日に26年2月期の決算を発表、営業利益は162億円で前期比23.3%増となり、従来会社計画線以上の着地。年間配当金は従来計画から10円引き上げの160円としている。27年2月期営業利益は170億円で同4.6%増の見通し。舶用事業は堅調な需要を背景に安定成長、産業用事業も時刻同期製品や防衛装備品の販売が拡大の見通し。市場コンセンサスは180億円レベルだが、ガイダンスは保守的な傾向が強く、増益ガイダンスを受けて買い安心感。

先週は防衛装備品事業の売上拡大報道も材料視された。29年2月期の同事業売上高を26年2月期推定比1.5倍の70億円に引き上げると報じられた。当面は市場の拡大が続くとみて、無人水中航走体や無人水上航走体向けの商品群を強化するようだ。目先は、25年10月高値を起点とする下降トレンドラインからの脱却が焦点に。



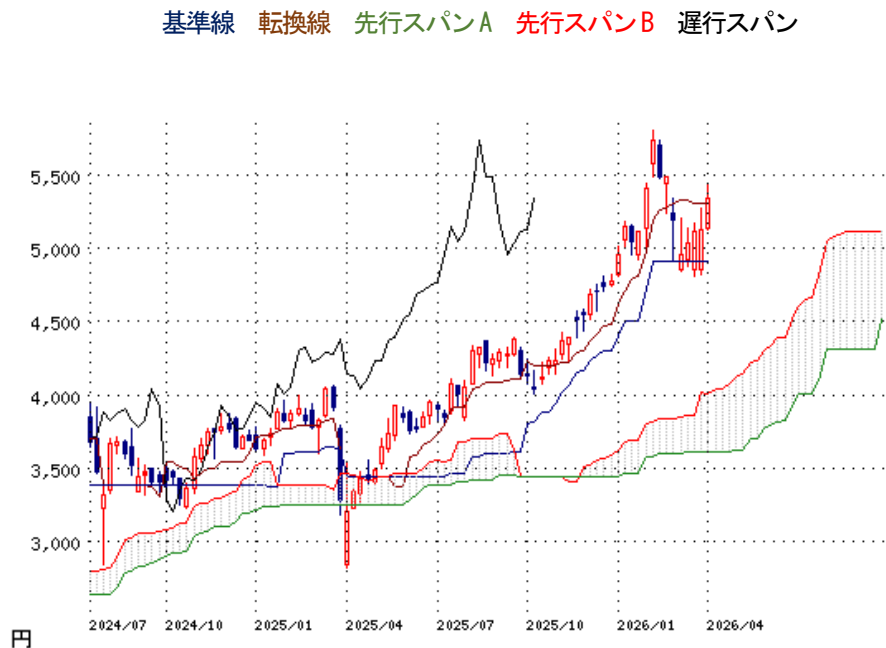
ニフコ 東証プライム〈7988〉

日足ベースのローソク足。先週は4月8日高値4747円まで買われて、2月高値5562円から3月安値4269円までの3分の1戻しをクリア。小陽線となった先週末は前日陰線の胴体部分に値幅が収まる「陰の陽はらみ」を示現して買い気の強まりを示唆した。株価下方では5日移動平均線が25日線を下から上に抜いた。25日線が下降中のためゴールデンクロスには該当しないが、地合い改善のサインとみられ強気局面入りが予想される。



三井住友トラストグループ 東証プライム〈8309〉

週足ベースの一目均衡表。3月1週に転換線を下放れた後は終値の基準線超えをキープしながら先週まで5本陽線を描いた。3月4週安値4808円と4月1週安値4817円で下値切り上げ型の2点底を形成して下値を固めた格好になっている。基準線が上昇基調を維持しているほか、先週は終値が転換線上方に復帰したことから、上値追いを再開して2月高値5808円を超えて買い進まれる展開が期待できよう。



テーマ別分析: 消費に不透明感も、底堅さ見せる衣料品関連

■ファーストリテイリングが日経平均押し上げ役として存在感

4月10日の東京市場では、ファーストリテイリング<9983>が好決算と増配を材料に上場来高値を更新するなど、日経平均の押し上げ役として存在感を示した。足下では小売業を中心に2月期決算発表が本格化しており、アパレル関連でも好調な業績を示す企業が目立つ。一方で、エネルギー価格の上昇などを背景に消費者の節約志向が根強く、買い上げ点数の伸び悩みを指摘する声も聞かれるなど、需要環境にはなお不透明感が残る。もっとも、食品値上げの一服や実質賃金の持ち直しを背景に、消費は底打ちの兆しもみられており、今後の回復ペースが焦点となろう。

こうした中、ワークマン<7564>はリカバリーウェアなど高付加価値商品の伸長が売上拡大に寄与しているほか、オンワードホールディングス<8016>でも機能性衣料が堅調に推移。単なる衣料販売にとどまらない付加価値戦略が業績を下支えしている点は注目される。消費環境の先行きに慎重な見方が残る中でも、アンドエスティHD<2685>やユニテッドアローズ<7606>などによる事業多角化やブランド強化の動きは、中期的な成長ドライバーとして評価余地がある。今回は衣料・ファッション消費関連銘柄を中心に整理した。

■主な「衣料品」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	4/10 株価 (円)	概要
2670	エービーシー・マート	プライム	2766	26年2月期配当を上積み。27年2月期は増収増益見通し & 増配も発表。
2685	アンドエスティHD	プライム	3070	アダストリアが昨年9月に持株会社体制へ移行し商号変更。
2726	パルグループHD	プライム	1490	27年2月期は6期連続の最高売上高更新見通し。
2792	ハニーズHD	プライム	1487	低価格帯アパレルとして安定した需要を取り込み、販売は底堅く推移。
3415	TOKYO BASE	プライム	463	新たにカジュアル業態の出店を国内外で拡大。夏には香港展開を予定。
3612	ワールド	プライム	1614	3月にライトオンを完全子会社化。27年2月期から累進配当政策採用。
5892	yutori	グロース	2176	売上鈍化傾向だが3月売上高は前年同月比23.4%増と高成長。春物販売好調。
7545	西松屋チェーン	プライム	2135	27年2月期は増収増益見通し。自社株買いも発表。
7564	ワークマン	スタンダード	6250	3月売上高は既存店で前年同月比22.7%増。リカバリーウェアが好調。
7606	ユニテッドアローズ	プライム	2526	10月より持株会社体制への移行予定。M&A通じ事業の多角化へ。
8016	オンワードHD	プライム	784	27年2月期は増収増益見通し。機能性衣料「アンフィーロ」など堅調。
8227	しまむら	プライム	3392	27年2月期は6年連続の最高益更新見通しを示す。
9983	ファーストリテイリング	プライム	75540	26年8月期通期業績予想の上方修正 & 増配を発表。
325A	TENTIAL	グロース	3645	1Qの通期計画進捗率は、売上高25.2%、営業利益21.8%。2Q決算は4月14日予定。
456A	HUMAN MADE	グロース	5000	4月30日を基準日として株式分割(1株→4株)実施予定。

出所：フィスコ作成

イラン戦争勃発後の株価下落率が大きい銘柄

■株式市場のリバウンドが強まる

イラン情勢の改善期待を背景に、株式市場の反発力が強まってきている。足元での株価反発は半導体関連や AI 関連が牽引してきているが、一段の株価上昇を見据えた場合、ここからは直近での株価下落率が大きかった銘柄のリバウンドが牽引役になっていくとみられる。米国のイラン攻撃が始まる前の時点と比較して、現在までの株価下落率が大きい主力銘柄をスクリーニングしている。なお、決算が株価の変動を強めさせたものも多いとみられるため、1-3 月期の決算発表が予定されている銘柄に絞っている。

スクリーニング要件としては、①2 月 27 日終値比での株価下落率が 20%以上、②時価総額が 3000 億円以上、③3 月、6 月、9 月、12 月期決算銘柄。

■3 月以降の株価下落率が大きい主力株

コード	銘柄	市場	4/10株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	PER(倍)	予想 1株利益 (円)
1980	ダイダン	プライム	2,849.0	3928.5	-22.37	-	-
3116	トヨタ紡織	プライム	2,444.5	4587.5	-23.63	-0.70	251.97
4202	ダイセル	プライム	1,272.0	3395.5	-22.42	-	-
5110	住友ゴム工業	プライム	2,136.5	5619.9	-23.19	10.21	209.26
5471	大同特殊鋼	プライム	1,901.5	4130.9	-20.24	15.03	126.49
5713	住友金属鉱山	プライム	9,986.0	29040.7	-20.90	19.36	515.83
7003	三井E&S	プライム	5,997.0	6182.9	-23.86	18.52	307.25
7013	IHI	プライム	3,303.0	35763.6	-23.24	28.11	117.49
7211	三菱自動車工業	プライム	318.6	4653.1	-25.75	42.65	7.47
7261	マツダ	プライム	1,054.5	6662.4	-24.05	33.25	31.71
7269	スズキ	プライム	1,826.0	35873.3	-22.97	9.03	202.15
9843	ニトリHD	プライム	2,420.0	13847.7	-22.63	14.55	166.35

出所：フィスコアプリより作成

TOPIX の銘柄入れ替え時期が徐々に近づく

■スタンダードやグロース市場の銘柄も対象に

三菱UFJモルガン・スタンレー証券では、TOPIXの銘柄入れ替えに注目している。2022年の東証市場区分変更を契機に、流通株式時価総額等による構成銘柄絞り込みが進められてきた。2026年10月以降、TOPIXは更に見直され、構成銘柄は流動性を重視して定期的に入れ替えられることとなる。現行TOPIXの構成銘柄はプライム市場上場銘柄が大半を占めるが、次期TOPIXはスタンダード・グロース市場も対象となってくるため、スタンダードやグロース市場からTOPIXへ追加採用となる銘柄があれば、需給面での追い風となる可能性があるとして指摘している。下表では、スタンダード・グロース市場のなかで3月末時点の浮動株時価総額概算値（計算方法は図表注釈参照）が比較的大きい銘柄を掲載している。

「浮動株時価総額が大きく、TOPIXに未採用であるスタンダード・グロース銘柄の例」(三菱UFJモルガン・スタンレー証券)

コード	銘柄略称	浮動株時価総額※ (億円)
2702	マクドナルド	7,139
6890	フェローテック	2,663
2782	セリア	1,568
141A	トライアル	1,546
3350	メタプラネット	1,544
7716	ナカニシ	1,495
2160	ジーエヌアイ	1,474
4966	上村工業	1,428
6366	千代建	1,395
7906	ヨネックス	1,372
(参考) 日経平均・TOPIX500採用銘柄より		
6506	安川電	5,897
7951	ヤマハ	2,298
5301	東海カーボ	1,299

出所：日本取引所グループ資料（25/8/29時点の浮動株比率一覧）とQUICK Workstationのデータをもとに三菱UFJモルガン・スタンレー作成。
 ※浮動株時価総額：25/8/29時点の浮動株比率×3/31時点の時価総額。浮動株比率は定期的に見直されるが、今回は日本取引所グループのHPで公表されている25/8/29時点の値を使って概算値を計算。図表の銘柄はいずれも26年3月までの12カ月分の月次売買代金回転率（日次売買代金中央値×営業日数÷月末浮動株時価総額）の合計値が、次期TOPIXの新規採用基準（0.2以上）を上回った（いずれも0.7超）。【実際の次回TOPIX入れ替え銘柄選定は26年8月末及び8月までの12か月分の数値が基準となる点に注意】

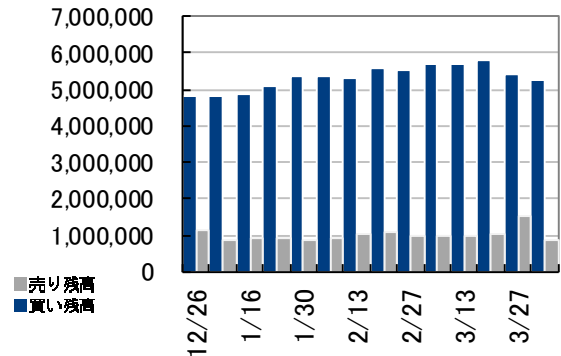
売り残高が大幅に減少

4月3日時点の2市場信用残高は、買い残高が1714億円減の5兆2704億円、売り残高が6740億円減の8679億円。買い残高が2週連続の減少、売り残高は4週間ぶりの減少となった。また、買い方の評価損益率は-6.90%から-7.67%、売り方の評価損益率は9.64%から24.11%に。なお、信用倍率は3.53倍から6.07倍となった。

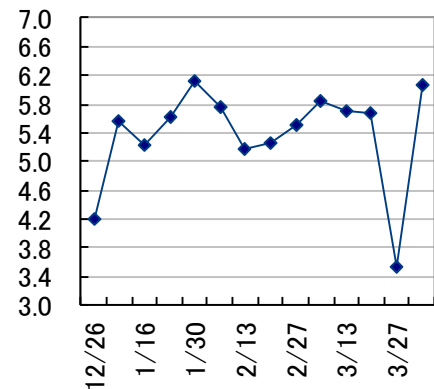
この週(3月30日-4月3日)の日経平均は前週末終値比249.58円安の53123.49円。トランプ米大統領がイランのエネルギー施設、発電所攻撃の可能性を警告するなど、情勢の混迷化懸念により週初から大きく下落。一方、月替わりの4月1日の日経平均は過去4番目の上げ幅を記録した。イラン攻撃が長引かないとのトランプ大統領の見解や、条件が合えば戦争終了の準備があるとのイラン大統領の発言が伝わり、紛争早期終結への期待感が高まった。ただ、翌日は一転、買い先行後に伸び悩んだ。トランプ大統領の演説内容から失望感が広がった。なお、週末はホルムズ海峡再開への思惑から買い戻しの動きに。

個別では、キオクシアHD<285A>の信用倍率は2.67倍と、前週の8.70倍から取り組みが改善。米サンディスクに連動する値動きが続くなかで、3月末の18540円を目先底にリバウンドを強めており、買い方の利益確定の売りに対して新規売りが積み上がる形になった。また、古河電<5801>の信用倍率は0.82倍と、前週の2.65倍から売り長の需給状況になった。光ファバー等を手掛ける米アンフェノールの急伸が支援材料になったほか、データセンター向け需要は旺盛との見方から電線株への資金流入が目立ち、買い方の利食いが進んだ一方で、新規売りが積み上がった。そのほか、太陽誘電<6976>の信用倍率は2.87倍と前週の5.85倍から取り組みが改善。JPモルガンによる格上げを手掛かりに買われる場面において、反動安を想定した新規売りが積み上がった形である。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	4/10終値 (円)	信用買残 (4/3:株)	信用売残 (4/3:株)	信用倍率 (4/3:倍)	信用買残 (3/27:株)	信用売残 (3/27:株)	信用倍率 (3/27:倍)
4534	プライム	持田薬	3,475.0	78,100	308,100	0.25	16,900	3,500	4.83
8079	プライム	正栄食	4,250.0	31,800	391,200	0.08	180,700	278,800	0.65
285A	プライム	キオクシアHD	30,140.0	7,329,800	2,741,100	2.67	10,100,700	1,160,700	8.70
5801	プライム	古河電	45,800.0	899,400	1,101,400	0.82	1,296,300	489,000	2.65
2752	プライム	フジオFDG	1,103.0	241,300	1,349,000	0.18	398,500	882,200	0.45
9279	プライム	ギフトHD	4,685.0	71,600	265,400	0.27	115,900	171,900	0.67
7965	プライム	象印	1,717.0	46,100	996,100	0.05	93,500	883,800	0.11
6976	プライム	太陽誘電	4,957.0	1,056,100	367,900	2.87	1,041,300	177,900	5.85
6963	プライム	ローム	3,651.0	847,000	693,600	1.22	1,194,900	567,200	2.11
7011	プライム	三菱重	4,745.0	15,469,300	2,589,900	5.97	17,615,200	1,738,500	10.13
2593	プライム	伊藤園	3,021.0	497,500	345,300	1.44	574,800	254,000	2.26
3475	プライム	グッドコムA	1,681.0	379,100	822,200	0.46	588,000	837,200	0.70
9983	プライム	ファーストリテイ	75,540.0	198,700	263,600	0.75	279,700	245,400	1.14
7004	プライム	カナデビア	1,213.0	972,200	1,150,100	0.85	1,348,600	1,055,300	1.28
3387	プライム	クリレスHD	768.0	314,800	2,148,500	0.15	475,500	2,138,300	0.22

コラム:パキスタン外交の将来リスク

米国・イラン停戦の仲介役を果たしたパキスタンが国際社会の評価を高めそうです。中長期的に諸外国との友好関係を構築できれば、国内経済は底上げされるでしょう。ただ、成長著しい隣国インドとの軋轢はますます激しさを増し、新たな紛争の火種になりかねません。

関税政策の憲法違反やエプスタイン問題と、トランプ米大統領が政権運営で窮地に立たされていた経緯を見ると、イランに対する軍事攻撃で失地回復を狙ったとの指摘も頷けます。しかし、欧米からの制裁で困窮に陥っていたイランの徹底抗戦は、トランプ氏にとって計算違いだったはず。收拾のつかない事態が懸念されたなかで停戦が実現すれば、橋渡しをしたシャリフ・パキスタン首相はノーベル平和賞の最有力候補でしょう。

パキスタンが米国とイランの仲介役を担うことができたのは、両国との独特な絆が背景にあります。米国とは安全保障や対テロ協力を通じた長年の関係に基づき、一定の信頼と対話ルートを保持。一方、イランとは国境を接し、エネルギーや地域安定の観点から実務的なつながりがあります。

パキスタンの国内総生産(GDP)は約 4000 億ドルで世界 40 位台。2023 年にはインフレ率も一時 40%近くまで上昇するなど通貨安と物価高が同時に進みました。その後も外貨不足や対外債務への依存といった構造問題を抱えながらも、国際通貨基金(IMF)支援などで最悪期は脱したもようです。今後、国際社会からの信頼が高まれば、友好関係の構築による交易の拡大が経済の回復につながる可能性もありそうです。

ただ、GDP ランキングで上位躍進中のインドはそんなパキスタンに対する警戒感を一段と強めるでしょう。両国はカシミール地方を巡って長年対立し、国境線沿いでは小競り合いが繰り返されてきました。近年は軍備増強やナショナリズムの高揚から、対立は質的にも強まっています。しかも両国はいずれも核兵器を保有しており、局地的な衝突であってもエスカレーションのリスクは極めて高い構図です。

パキスタンが国際社会で存在感を高めるほど、インド側は戦略的な圧力と受け止める可能性があります。とりわけ米国や中東諸国が今後パキスタンに接近すれば、地域の力学は一段と複雑化するでしょう。外交的な評価がそのまま安全保障環境の安定につながるとは限らず、むしろ新たな緊張を生み出す事態も考えられます。パキスタン外交の将来は、評価向上による経済的な追い風と、インドとの対立激化という逆風が同時に吹き荒れそうです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5-7
2	レーティング	格上げ・買い推奨	8
		格下げ・売り推奨	9
3	投資主体別売買動向	総括コメント	10
		市場別データ	11
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	12
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄 (プライム)	13
		雲下抜け銘柄 (プライム)	14

4月13日～4月18日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
4月13日	月	08:50	マネーストック(3月)
		15:15	植田日本銀行総裁が信託大会であいさつ
		19:30	印・消費者物価指数(3月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		23:00	米・中古住宅販売件数(3月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			中・資金調達総額(3月、15日まで)
			中・マネーサプライ(3月、15日まで)
			中・元建て新規貸出残高(3月、15日まで)
			国際通貨基金(IMF)・世界銀行の春季会合(18日まで)
	石油輸出国機構(OPEC)月報		
4月14日	火	13:30	鉱工業生産(2月)
		13:30	設備稼働率(2月)
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(2月)
		21:30	米・生産者物価コア指数(3月)
			中・貿易収支(3月)
			印・卸売物価指数(3月、15日まで)
			米・シカゴ連銀総裁が講演
			英・ベイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が講演
4月15日	水	08:50	コア機械受注(2月)
		10:10	国債買入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)
		14:30	日証協会長が会見
		16:15	訪日外客数(3月)
		18:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(2月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-10)(4月)
		21:00	ブ・小売売上高(2月)
		21:30	米・輸入物価指数(3月)
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(4月)
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(4月)
		27:00	米・地区連銀経済報告(ページブック)公表
		29:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(2月)
			印・貿易収支(3月)
			印・輸出(3月)
			印・輸入(3月)
			印・失業率(3月)
			米・ボウマン連邦準備制度理事会(FRB)副議長と英中銀総裁が講演
			英・英中銀総裁が講演

4月13日～4月18日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
4月16日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:30	中・新築住宅価格(3月)
		10:30	中・中古住宅価格(3月)
		10:30	豪・失業率(3月)
		11:00	中・GDP(1-3月)
		11:00	中・鉱工業生産指数(3月)
		11:00	中・小売売上高(3月)
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(3月)
		11:00	中・不動産投資(3月)
		11:00	中・調査失業率(3月)
		11:00	中・住宅不動産販売(3月)
		15:00	英・鉱工業生産指数(2月)
		15:00	英・商品貿易収支(2月)
		18:00	欧・ユーロ圏CPI(3月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		21:00	ブ・経済活動(2月)
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(4月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:15	米・鉱工業生産指数(3月)
			米・ニューヨーク連銀総裁が基調講演
4月17日	金	17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(先週)
		17:00	欧・ユーロ圏経常収支(2月)
		18:00	欧・ユーロ圏貿易収支(2月)
		20:30	印・外貨準備高(先週)
4月18日	土		米・FRB高官のブラックアウト期間開始(30日まで)

■(米)3月中古住宅販売件数**4月13日(月)午後11時発表予定**

(予想は、408万件) 2月実績は409万件。原油価格大幅上昇の影響はみられないが、4月以降も長期金利の高止まりが続いた場合、販売件数はやや減少する可能性がある。

■(米)3月生産者物価コア指数**4月14日(火)午後9時30分発表予定**

(2月実績は、前年比+3.9%) 2月実績は前年比+3.9%。中東紛争の勃発によってエネルギー価格が急騰しているため、生産者物価の動向にも影響を及ぼす可能性が高い。

■(中)1-3月期国内総生産**4月16日(木)午前11時発表予定**

(予想は、前年比+4.8%) 前回実績は前年比+4.5%。米国向け以外の輸出はまずまず順調とみられ、内需は持ち直しつつあることから、年初来の経済成長率は、昨年10-12月期の数値を若干上回っているとみられる。

■(米)3月鉱工業生産**4月16日(木)午後10時15分発表予定**

(予想は、前月比+0.1%) 2月実績は前月比+0.2%。自動車生産が主導したが、機械部門はさえない状況だった。3月については、自動車生産のさらなる伸びは期待できないため、小幅な増加にとどまる見込み。原油高の影響が出てくる4月以降の数字が注目されそう。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	
4月13日	1401	EMビーエス	グロース		4月13日	9418	U-NEXT	プライム		
	1434	JESCO HD	スタンダード			9661	歌舞伎	スタンダード		
	198A	ホストプライ	グロース			9740	CSP	プライム		
	2153	イーシェイHD	プライム			9846	天満屋ス	スタンダード		
	2186	ソーバル	スタンダード			9948	アークス	プライム		
	2462	ライク	プライム			9982	狹ヒョー	スタンダード		
	2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	スタンダード			4月14日	135A	VRAIN	グロース	16:00
	2736	フェス列アHD	スタンダード				138A	光フード	グロース	
	276A	ククレブ	グロース	15:30			1407	ウエストHD	スタンダード	
	3030	ハブ	スタンダード				1418	インターライフ	スタンダード	
	3065	ライフワズ	スタンダード		1430		ファーストホ	スタンダード		
	3075	饅子丸	スタンダード		156A		マテリアルG	グロース		
	3080	ジェーン	スタンダード		1887		日本国土	プライム		
	3168	MERF	スタンダード		189A		D&Mカンパニ	グロース		
	3236	プロバスト	スタンダード		190A		Chordia	グロース		
	323A	フライヤー	グロース		205A		ロースHD	グロース		
	3349	コスモ薬品	プライム		2168		パソナG	プライム	15:30	
	340A	ジグザグ	グロース		2292		S Foods	プライム		
	3562	No. 1	スタンダード		2305		スシオアリス	スタンダード		
	3678	メイトウ	プライム		2337		いちご	プライム		
	373A	リップス	グロース		2338		クオンタムS	スタンダード		
	3760	ケイブ	スタンダード		2379		ディップ	プライム		
	3907	シリコンスチオ	スタンダード		2404		鉄人化HD	スタンダード		
	3922	PRTIMES	プライム		2449		ブラッパJ	スタンダード		
	3996	サイホスト	スタンダード		244A		グロースエクス	グロース		
	4057	インクアクリ	グロース		245A		INGS	グロース		
	4176	ココナラ	グロース		2471		エスフル	プライム		
	4199	ワンブラ	グロース		2484		出前館	スタンダード	15:30	
	4397	チームスピリ	グロース		2668		タビオ	スタンダード		
	4440	ヴィッツ	スタンダード		2722	IKHD	スタンダード			
	4530	久光薬	プライム		274A	ガーデン	スタンダード			
	463A	インテリクXH	スタンダード		277A	グローベック	グロース	15:30		
	464A	QPSHD	グロース		2798	Y'S	スタンダード			
4920	日本色材	スタンダード		280A	TMH	グロース				
505A	キーカー	スタンダード		2882	イトアトH	プライム				
5246	ELEMENTS	グロース		2901	ウエルティツ	スタンダード				
5250	GMOプライム	スタンダード		2927	AFC-HD	スタンダード				
542A	ビクルリット	グロース		2930	北の達人	プライム	15:30			
5578	ARTパン	グロース		2934	Jフロティア	グロース				
5967	TONE	スタンダード		2935	ビックスHD	プライム				
6159	ミクロ精密	スタンダード		2936	ベースフード	グロース				
6217	津田駒	スタンダード		3021	PCNET	スタンダード				
6505	東洋電	スタンダード		3045	カワサキ	スタンダード				
6634	JNG	スタンダード		304A	フォルシア	グロース				
7049	識学	グロース		3050	DCM	プライム				
7085	カーフHD	プライム		3077	ホリワード	スタンダード				
7370	Enjin	グロース		3083	スターシーズ	スタンダード				
7434	オータケ	スタンダード		3086	Jフロント	プライム				
7516	ユナン商事	プライム		3087	ドトル日レス	プライム				
7599	IDOM	プライム	15:30	3139	ラウトJPN	プライム				
7815	東ホード	スタンダード		3174	ハビネス&D	スタンダード				
7928	旭化学	スタンダード		3177	ありがと	スタンダード				
8095	アステナHD	プライム		3181	買取王国	スタンダード				
8167	リテールPT	プライム		3189	ANAP	スタンダード				
8181	東天紅	スタンダード		3198	SFP	プライム				
8289	OlympicG	スタンダード		3223	エスエルティ	スタンダード				
9168	ライズ	グロース		325A	TENTIAL	グロース				
9264	ポエック	スタンダード		3266	ファンタジーG	スタンダード				
9278	ブックオフGH	プライム		3267	フィルカパニ	スタンダード				
9331	キャスト	グロース		3297	東武住販	スタンダード				

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
4月14日	3384	アークア	名証ネクスト			6047	Gunosy	プライム	
	3387	ケルスHD	プライム			6058	ベクトル	プライム	
	339A	プロレス	グロース			6086	シンパテHD	グロース	
	3440	日創G	スタンダード			6142	富士精	名証メイン	
	3479	TKP	グロース			6150	妙ダ機	スタンダード	
	3536	アサスHD	スタンダード			6173	アキライン	グロース	
	353A	エレコミ	-			6182	メリアル	グロース	
	3541	農総研	グロース			6199	セラク	スタンダード	
	3547	ユニアHD	スタンダード			6224	JRC	グロース	
	3548	パロック	プライム			6521	オキサイト	グロース	
	3557	U&C	グロース			6522	アス列スク	グロース	
	3558	ジェイトG	グロース			6532	ペイカント	プライム	
	3645	メデカネット	グロース			6543	日 宣	スタンダード	
	367A	ブリモGHD	スタンダード			6558	クックビズ	グロース	
	3697	SHIFT	プライム			6572	オープンG	プライム	
	369A	エータイ	グロース			6578	コレックHD	スタンダード	
	372A	レント	スタンダード			6897	ツインバード	スタンダード	
	3791	IGホート	スタンダード	15:30		7035	anfac	スタンダード	
	3810	サイバースHD	スタンダード			7065	ユービーアール	スタンダード	
	3823	WHYHOWDO	スタンダード			7074	247HD	グロース	
	3826	システムインテ	スタンダード			7077	ALINK	グロース	
	3892	岡山製紙	スタンダード			7083	AHCG	グロース	
	3915	テラスカイ	プライム			7351	グットバチ	グロース	
	3935	エディア	スタンダード			7352	TWOSTONE	グロース	
	3967	エルテス	グロース			7357	シヨコド	スタンダード	
	3977	フュージョン	札証アンビシャス			7388	FPパートナー	プライム	
	3987	エモット	グロース			7520	エコス	プライム	
	3991	ウネテットリ	グロース			7601	ポブラ	スタンダード	
	3994	マネオワード	プライム			7603	ジーイエット	スタンダード	
	4015	ペイテラウド	グロース			7608	エスケイ	スタンダード	
	4016	MITHD	スタンダード			7610	テイツー	スタンダード	
	402A	アクセルパ	グロース			7689	コ パ	グロース	
	414A	オーハラップ	グロース			7719	東京衝機	スタンダード	
	4197	アスマーク	スタンダード			7730	マニー	プライム	
	4198	テンダ	スタンダード			7805	ブリオネット	スタンダード	
	4270	BeeX	グロース			7807	幸和製作	スタンダード	
	4412	サイエンアーツ	グロース			7808	CSナンバー	スタンダード	
	4413	ポードルA	プライム			7818	トランザクショ	プライム	
	4429	リクワフト	グロース			7879	ノ ダ	スタンダード	
	4433	ヒコムHD	プライム			7997	くろ工	スタンダード	
	4434	サーパークス	スタンダード			8011	三陽商	プライム	
	4439	東 名	スタンダード			8143	ラビーヌ	スタンダード	
	4494	ハルオセキア	スタンダード			8233	高島屋	プライム	
	4616	川上塗	スタンダード			8237	松 屋	プライム	
	4645	市進HD	スタンダード			8254	サカ屋	スタンダード	
	469A	フィットクルー	グロース			8273	イズミ	プライム	
	4885	室町ケミカル	スタンダード			8783	abc	スタンダード	
	5018	MORESCO	スタンダード			8887	シーラHD	スタンダード	
	5025	マーキュリー	グロース			8904	AVANTIA	スタンダード	
	5026	トリアルアイ	グロース			9215	CaSy	グロース	
	5078	セレーボ	スタンダード			9238	ハリュ-C	グロース	
	5243	note	グロース			9241	FLN	グロース	
	5527	propetec	グロース	16:00		9250	GRCS	グロース	
	5574	ABEJA	グロース			9252	ラストワイル	グロース	
	5575	Globee	グロース			9381	AIT	プライム	
	5580	プロテライ	グロース			9601	松 竹	プライム	
	5817	JMACS	スタンダード			9602	東 宝	プライム	
	5885	ジーテップ	スタンダード			9716	乃村工	プライム	
	6025	日本PC	名証ネクスト			9778	昂	スタンダード	
	6044	三機S	スタンダード			9812	テオーHD	スタンダード	

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
4月14日	9837	モリト	プライム	
	9842	アークス	プライム	
	9978	文教堂HD	スタンダード	
	9979	大 庄	スタンダード	
	9993	ヤマザワ	スタンダード	
4月15日	2884	ヨシムラード	プライム	
	6866	日置電	プライム	15:00
	7847	グライフD	スタンダード	
4月17日	2411	ゲンダイAG	スタンダード	15:00
	4929	アシュバシ	スタンダード	15:00

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
4月6日	みずほ	2503	麒麟HD	中立→買い格上げ	2450→3150
4月7日	みずほ	4062	イビデン	中立→買い格上げ	5000→10500
	モルガン	2433	博報堂DY	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	1100→1000
		3092	ZOZO	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	1000→1200
		4385	メルカリ	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	2500→4500
4月8日	モルガン	5801	古河電工	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	9750→46000
4月9日	野村	7944	ローランド	NEUTRAL→BUY格上げ	3800→5200
4月10日	SMBC日興	7337	ひろぎん	2→1格上げ	1600→2200
		8358	スルガ銀	2→1格上げ	1500→2400
	みずほ	290A	Syns	買い新規	2000
		402A	アクセルスペース	買い新規	1200

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

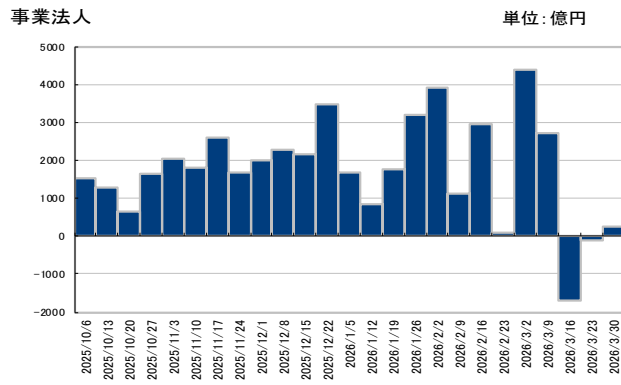
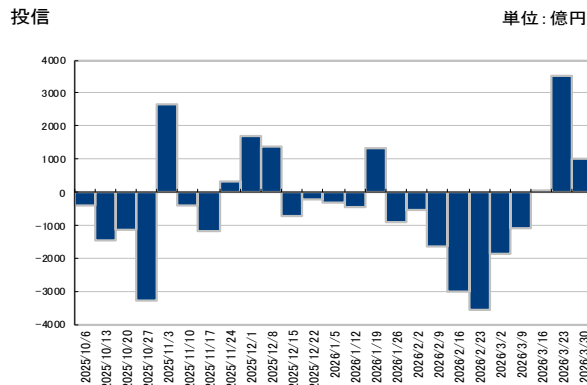
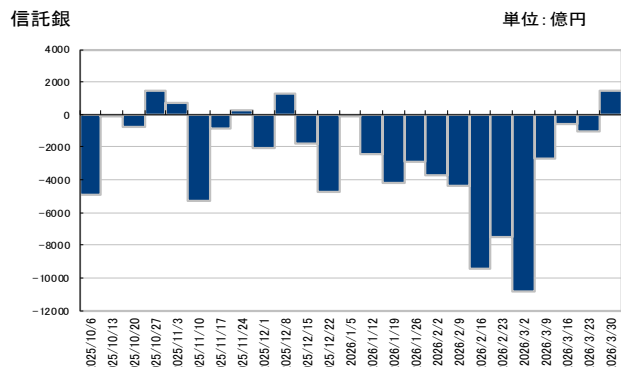
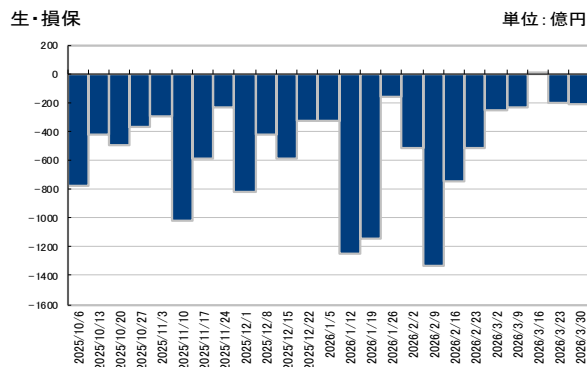
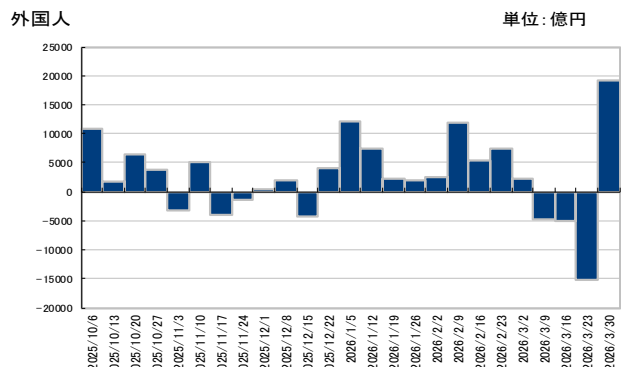
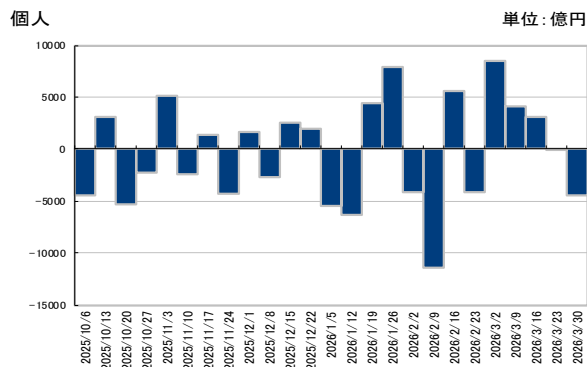
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
4月6日	JPモルガン	8729	ソニーFH	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	200→155
4月7日	シティ	7269	スズキ	1→2格下げ	3000→2000
	モルガン	4324	電通グループ	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	3000→2500
4月8日	モルガン	5803	フジクラ	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	3583→5200
		9201	JAL	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	3700→2500
4月9日	野村	5076	インフロンIAHD	BUY→NEUTRAL格下げ	2360→2250
		6752	パナソニック	BUY→NEUTRAL格下げ	2900
4月10日	SMBC日興	8341	七十七銀	1→2格下げ	2333→3100
	シティ	6508	明電舎	1→2格下げ	8000→9000

4 月第 1 週:外国人投資家は総合で 5661 億円と買い越しに転じた

4 月第 1 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 5661 億円と買い越しに転じた。現物も買い越しに転じた、TOPIX 先物は売り越しを継続した。225 先物も売り越しを継続した。個人投資家も総合で 4626 億円と売り越しを継続した。

そのほか、投信は 6683 億円と買い越しを継続し、都地銀も 2496 億円と買い越しを継続した。生・損保は 273 億円と売り越しを継続し、事法は 458 億円と買い越しに転じた、信託は 9778 億円と買い越しを継続した。

なお、自己は現物で売り越しに転じ、TOPIX 先物でも売り越しを継続、225 先物は買い越しを継続した。総合は 18653 億円と売り越しに転じた。4 月 3 日時点の裁定残高は、ネットベースで 3 兆 0227 億 6200 万円の買い越しで、前週 (3 兆 1525 億 3600 万円の買い越し) から減少した。一方、株数ベースでは、12 億 1955 万 8 千株の買い越しで、27 日 (12 億 3597 万 1 千株の買い越し) から減少している。週間の騰落率は日経平均で 0.47% の下落だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/12/15	2,505	2,520	▲4,322	▲750	2,140	▲595	▲301	▲1,775
25/12/22	▲3,627	1,890	3,932	▲237	3,467	▲331	▲175	▲4,715	
26/01/05	▲6,878	▲5,515	12,128	▲303	1,689	▲323	▲300	▲44	
26/01/12	3,709	▲6,402	7,505	▲440	835	▲1,253	▲502	▲2,422	
26/01/19	▲3,965	4,462	2,128	1,305	1,743	▲1,146	▲489	▲4,226	
2026/1/26	▲8,096	7,936	1,870	▲932	3,182	▲157	▲1,122	▲2,883	
26/02/02	6,100	▲4,170	2,487	▲557	3,916	▲521	▲656	▲3,765	
26/02/09	7,320	▲11,382	11,918	▲1,645	1,140	▲1,335	▲794	▲4,337	
26/02/16	679	5,585	5,234	▲3,015	2,943	▲746	▲1,139	▲9,443	
26/02/23	8,991	▲4,147	7,454	▲3,551	102	▲518	▲1,029	▲7,530	
26/03/02	▲1,893	8,426	2,261	▲1,882	4,398	▲254	▲1,044	▲10,834	
26/03/09	1,541	4,049	▲4,729	▲1,118	2,719	▲234	▲264	▲2,659	
26/03/16	4,628	3,092	▲4,919	56	▲1,689	8	▲220	▲578	
26/03/23	12,747	▲45	▲15,086	3,529	▲118	▲204	▲398	▲1,013	
26/03/30	▲15,780	▲4,504	19,093	1,008	241	▲210	▲559	1,435	

単位:億円

TOPIX先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/12/15	▲1,519	▲26	1,939	31	17	8	196	▲368
25/12/22	931	▲28	2,922	▲605	▲10	43	58	▲3,306	
26/01/05	4,749	▲146	▲3,227	▲1,365	55	133	▲109	▲87	
26/01/12	▲1,907	▲53	2,702	154	▲19	▲92	31	▲814	
26/01/19	3,001	▲77	▲4,014	169	▲6	▲41	166	617	
26/01/26	7,095	▲24	▲5,191	75	▲8	71	86	▲1,995	
26/02/02	▲5,216	▲113	6,151	49	49	13	▲673	▲289	
26/02/09	▲1,083	90	527	135	60	47	51	68	
26/02/16	▲427	▲82	▲3,321	1,165	3	110	133	2,407	
26/02/23	▲5,589	▲146	9,239	▲159	▲40	▲73	▲517	▲2,599	
26/03/02	5,051	273	▲4,149	▲401	▲4	▲232	▲675	79	
26/03/09	2,664	▲63	▲993	78	108	▲134	▲1,571	▲126	
26/03/16	▲3,858	67	3,318	183	▲21	▲4	240	103	
26/03/23	▲2,177	▲140	▲2,460	941	▲43	58	955	2,868	
26/03/30	▲3,116	▲35	▲9,797	3,737	26	▲58	1,057	8,538	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/12/15	▲531	345	▲1,468	680	15	10	▲309	991
25/12/22	457	▲181	▲746	41	▲2	26	163	177	
26/01/05	2,155	▲494	▲1,003	▲142	▲50	▲4	38	▲294	
26/01/12	538	75	▲1,161	▲485	13	195	68	645	
26/01/19	1,214	121	▲2,557	267	▲167	4	▲189	1,377	
26/01/26	941	▲39	▲1,786	113	140	21	▲384	959	
26/02/02	▲2,456	132	1,220	500	35	▲220	124	552	
26/02/09	▲2,889	229	4,362	▲38	▲238	105	▲780	▲1,444	
26/02/16	▲272	29	▲1,014	660	▲10	▲0	▲391	792	
26/02/23	▲802	▲122	641	535	▲75	0	123	304	
26/03/02	638	▲11	▲3,587	▲363	239	▲266	▲857	4,314	
26/03/09	▲2,705	305	2,841	▲381	134	112	▲1,291	912	
26/03/16	2,354	115	▲1,852	580	▲142	0	▲495	▲290	
26/03/23	2,995	▲367	▲4,577	53	▲267	0	545	1,505	
26/03/30	243	▲87	▲3,635	1,938	191	▲5	1,998	▲195	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	4/10終値 (円)
システムエグゼ	548A	スタンダード	4/6	900~950	401,100	882,400	950	1,061	みずほ	966
事業内容:	システムインテグレーションおよび自社開発ソフトウェアプロダクトの提供									
ヒトヒトホールディングス	549A	スタンダード	4/7	410~430	0	4,025,000	430	422	野村	593
事業内容:	スポーツイベントの運営、オフィスビルや商業施設の警備・清掃、企業への人材派遣、及び商品・サービス販売支援等の事業を営むグループ会社の経営管理及びこれに付帯する業務									
ソフトテックス	550A	スタンダード、名メイン	4/9	1,910~1,940	106,100	171,800	1,940	3,200	岡三	3,115
事業内容:	システム開発関連事業									
バトンズ	554A	グロース	4/21	630~660	310,000	352,500	-	-	大和	-
事業内容:	M&A総合プラットフォーム「BATONZ」の企画・開発・運用									
SQUEEZE	558A	グロース	4/22	2,910~3,110	50,000	950,900	-	-	SBI	-
事業内容:	自社ホテル運営、システム開発・提供、宿泊施設の企画・開発、DX全般のコンサルティング等									
犬猫生活	556A	グロース	4/23	2,790~2,990	330,000	280,000	-	-	SBI	-
事業内容:	ペットフードをはじめとしたペット関連商品の企画・製造・販売									
梅乃宿酒造	559A	スタンダード	4/24	570~600	0	1,893,500	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	日本酒及び「梅乃宿の梅酒」や「あらごしシリーズ」等の果実をつけ込んだ日本酒リキュールを中心とした酒類の製造及び国内外での販売									

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1873	日本ハウスHD	330	318.5	325.5	1929	日特建	1262	1248.75	1147.5
2980	SREHD	3330	3307.5	3234.5	3179	シュッピン	1201	1192.5	1140.5
3415	東京ベース	463	461.75	406	4046	大阪ソーダ	1896	1745	1678.5
4369	トリケミカル	2950	2932	2925	4611	大日塗料	1304	1257.25	1160
4681	リゾートトラ	1835	1810.25	1672.5	5232	住友大阪	4147	3895.25	3625
5852	アーレスティ	902	834	728.5	6104	芝浦機	4375	3976.25	3709.5
6266	タツモ	2577	2221.5	2526	6332	月島HD	3005	2839.5	2431
6364	AIRMAN	2025	1972.5	1853.5	6479	ミネベア	2846	2592	2390
6859	エスベック	3365	3132.25	2760	6861	キーエンス	62440	58910	60545
6905	コーセル	1256	1188	1101.5	7283	愛三工	1925	1913.25	1779
7613	シークス	1310	1268.25	1145.5	7868	広済堂HD	507	454.75	504.5
9039	サカイ引越	2892	2859.25	2684.5	9247	TREHD	1644	1498.75	1593.5
9501	東京電力HD	665	662	595.5	9722	藤田観	2319	2145	1946
9790	福井コンピ	3385	3257.75	3116.5	9795	ステップ	2428	2427	2281.5
9842	アークランズ	1865	1833	1733					

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1433	ベステラ	1041	1149	1083.5	2211	不二家	2470	2522.5	2475
3183	ウインP	1292	1329.25	1360	3382	7&iHD	2027	2040	2264.5
3397	トリドール	4293	4874.5	4431	3580	小松マテーレ	784	807.25	786
4544	HUグループ	3122	3455.75	3155	4552	JCRファーマ	563	613.25	575.5
4922	コーセーホールディング	5832	5869.75	7174	4927	ポーラオールHD	1320	1324	1362.5
4928	ノエビアHD	4450	4470	4562.5	6539	MS-Japan	972	985.25	982.5
7520	エコス	2431	2712.25	2433	7550	ゼンショーHD	8801	9478	8884.5
7751	キャノン	4370	4395	4583.5	8129	東邦HD	4733	5181.75	4845.5
8203	MrMax	745	810.75	750.5	8421	信中金	194000	194825	212450
9024	西武HD	4143	4967.5	4416.5	9434	ソフトバンク	211	229.5	216.5

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リーートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認ください重要な事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
尾道支店	〒722-0036 尾道市東御所町1-15	TEL:0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
尾道支店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
尾道支店 因島営業所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
三原支店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	徳山支店 萩営業所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	宇部支店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	TEL:0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>